

平成 26 年 5 月 26 日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

平成 25 年度決算（案）

プルデンシャル・グループ [プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）] の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）決算（案）について、下記の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社 3 社単純合算：個人保険・個人年金保険）

○新契約高は、6 兆 9,992 億円、前年同期から 13.6%の減少

○保有契約高は、68 兆 9,494 億円、前年度末から 2.7%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

○経常収益は、2 兆 7,183 億円 前年から 19.4%の減少

○経常利益は、1,188 億円 前年から 15.7%の減少

○当期純利益は、375 億円 前年から 25.0%の減少

以上

平成25年度契約業績(生命保険会社3社単純合算)

注1 3社合算値は、各社の数値の単純合算であり、連結数値ではありません。(※保険料等収入を除く)

3社合算値は、各社の百万円未満切り捨て数値を単純合算しています。(新契約件数は各社の千件未満切り捨て数値を単純合算)

1.契約の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H25年度	H24年度	増減率(%)	H25年度	H24年度	増減率(%)	H25年度	H24年度	増減率(%)	H25年度	H24年度	増減率(%)
新契約年換算保険料	(百万円)	172,128	218,296	▲ 21.1	62,674	68,994	▲ 9.2	76,762	79,415	▲ 3.3	32,692	69,887	▲ 53.2
保険料等収入	(百万円)	2,030,773	2,506,749	▲ 19.0	676,278	624,605	8.3	1,357,852	1,903,918	▲ 28.7	479,778	1,052,401	▲ 54.4
新契約高	(百万円)	6,999,289	8,099,936	▲ 13.6	3,202,339	3,371,004	▲ 5.0	3,180,566	3,515,888	▲ 9.5	616,384	1,213,044	▲ 49.2
新契約件数	(千件)	767	945	▲ 18.8	271	284	▲ 4.8	438	494	▲ 11.3	58	167	▲ 65.3
		H25年度末	H24年度末	増減率(%)	H25年度末	H24年度末	増減率(%)	H25年度末	H24年度末	増減率(%)	H25年度末	H24年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	1,595,028	1,535,056	3.9	530,380	489,851	8.3	919,769	926,112	▲ 0.7	144,879	119,093	21.7
保有契約高	(百万円)	68,949,477	67,153,416	2.7	31,411,290	30,043,044	4.6	34,752,183	34,886,486	▲ 0.4	2,786,004	2,223,886	25.3

* 上記は「個人保険 + 個人年金保険」の金額または件数です。

※保険料等収入は保険持株会社ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの連結数値です。

2.資産の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H25年度末	H24年度末	増減率(%)	H25年度末	H24年度末	増減率(%)	H25年度末	H24年度末	増減率(%)	H25年度末	H24年度末	増減率(%)
総資産	(百万円)	14,058,041	13,317,544	5.6	3,529,638	3,279,271	7.6	10,317,028	9,812,135	5.1	211,375	226,138	▲ 6.5
ソルベンシー・マージン比率	(%)				777.0	748.9		936.7	893.0		805.7	892.2	

3.含み損益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H25年度末	H24年度末	増減額	H25年度末	H24年度末	増減額	H25年度末	H24年度末	増減額	H25年度末	H24年度末	増減額
有価証券	(百万円)	975,342	1,152,054	▲ 176,712	336,233	371,203	▲ 34,970	626,181	765,662	▲ 139,481	12,928	15,189	▲ 2,260
うち国内株式	(百万円)	51,689	34,845	16,844	8,768	5,395	3,373	42,921	29,450	13,470	-	-	-

* 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

*ジブラルタ生命は、当期より、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更しています。

この変更に伴い、前期の含み損益については比較可能性の観点から遡及適用した場合の数値を記載しております。

4.利益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H25年度	H24年度	増減率(%)	H25年度	H24年度	増減率(%)	H25年度	H24年度	増減率(%)	H25年度	H24年度	増減率(%)
基礎利益	(百万円)	126,126	149,056	▲ 15.4	22,052	48,630	▲ 54.7	99,962	90,414	10.6	4,112	10,012	▲ 58.9

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位: 億円)

経常収益*	H25年度	H24年度	増減率(%)
	27,183	33,726	▲ 19.4

保険料等収入	H25年度	H24年度	増減率(%)
	20,307	25,067	▲ 19.0

経常利益*	H25年度	H24年度	増減率(%)
	1,188	1,409	▲ 15.7

当期純利益*	H25年度	H24年度	増減率(%)
	375	500	▲ 25.0

総資産	H25年度末	H24年度末	増減率(%)
	138,951	131,277	5.8

連結ソルベンシー・マージン比率	H25年度末	H24年度末	
	826.6%	769.3%	

*ジブラルタ生命は、当期より、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更しています。この変更に伴い、前期の経常収益、経常利益及び当期純利益については比較可能性の観点から遡及適用した場合の数値を記載しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度 (2013年3月31日現在)	平成25年度 (2014年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		215,088	193,126
コ ー ル ロ ー ン		58,500	52,100
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		12,898	-
買 入 金 銭 債 権		107,619	91,825
金 銭 の 信 託		1,712	1,795
有 価 証 券		11,509,204	12,273,929
貸 付 金		654,178	754,549
有 形 固 定 資 産		142,297	130,240
土 地		81,721	74,579
建 物		53,640	49,467
リ ー ス 資 産		-	3,164
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		6,934	3,029
無 形 固 定 資 産		110,018	100,807
ソ フ ト ウ ェ ア		13,197	14,130
の れ ん		93,851	83,707
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,969	2,968
再 保 険 貸 付 金		9,788	11,174
そ の 他 の 資 産		200,008	189,833
退 職 給 付 に 係 る 資 産		-	1,947
繰 延 税 金 資 産		108,416	95,321
貸 倒 引 当 金		△ 1,937	△ 1,469
資 産 の 部 合 計		13,127,794	13,895,181
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		11,991,611	12,785,307
支 払 備 金		74,333	75,567
責 任 準 備 金		11,874,637	12,669,874
契 約 者 配 当 準 備 金		42,640	39,865
再 保 険 借 付 金		23,586	25,393
そ の 他 の 負 債		492,615	388,690
退 職 給 付 引 当 金		79,978	-
退 職 給 付 に 係 る 負 債		-	89,517
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,783	1,779
特 別 法 上 の 準 備 金		81,253	124,613
価 格 変 動 準 備 金		81,253	124,613
負 債 の 部 合 計		12,670,828	13,415,301
(純資産の部)			
資 本 金		47,105	47,105
資 本 剰 余 金		96,334	96,334
利 益 剰 余 金		126,912	163,269
株 主 資 本 合 計		270,352	306,708
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		155,999	148,469
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 5,099	△ 9,733
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 1,167	-
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		-	△ 4,059
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		149,733	134,675
少 数 株 主 持 分		36,880	38,495
純 資 産 の 部 合 計		456,966	479,880
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		13,127,794	13,895,181

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	平成24年度 〔 2012年4月 1日から 2013年3月31日まで 〕	平成25年度 〔 2013年4月 1日から 2014年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,372,667	2,718,371
保 険 料 等 収 入		2,506,749	2,030,773
資 産 運 当 金 等 収 入		843,622	670,106
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		330,604	364,322
有 価 証 券 売 却 益		15,766	23,659
有 価 証 券 償 還 益		5,253	5,624
為 替 引 当 金 戻 入 額		461,399	252,797
貸 倒 の 他 運 用 収 益		-	533
そ の 他 定 資 産 運 用 収 益		2,106	1,926
そ の 他 収 益		28,492	21,242
経 常 収 益		22,295	17,491
経 常 費 用		3,231,694	2,599,482
保 険 金 等 支 払 金		1,189,139	1,349,012
保 年 給 付 戻 金		259,696	261,198
給 解 約 返 戻 金		122,093	128,686
再 保 の 他 戻 金		147,409	195,975
再 保 の 他 戻 金		437,601	526,771
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		51	30
支 払 準 備 金 繰 入 額		39,762	23,578
支 払 準 備 金 繰 入 額		182,524	212,770
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1,546,350	796,513
資 産 運 用 費 用		6,005	1,234
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 失		1,540,235	795,236
有 価 証 券 評 価 損 失		110	42
有 価 証 券 償 還 損 失		140,501	109,352
金 融 派 生 商 品 費 用		6,724	5,185
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,281	9,612
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		9,470	4,351
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		240	680
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		113,296	83,724
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		494	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,336	1,933
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		4,655	3,864
事 の 他 業 務 経 常 費 用		314,748	304,191
事 の 他 業 務 経 常 費 用		40,955	40,412
経 常 利 益		140,972	118,889
特 別 利 益		2,626	7,752
固 定 資 産 等 処 分 益		2,607	7,735
そ の 他 特 別 利 益		19	17
特 別 損 失		53,330	44,965
固 定 資 産 等 処 分 損 失		3,833	1,097
減 価 償 却 損 失		136	185
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		48,885	43,359
そ の 他 特 別 損 失		474	322
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		13,294	12,373
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		76,974	69,303
法 人 税 及 び 住 民 税		23,431	11,611
法 人 税 等 調 整		1,902	18,553
法 人 税 等 調 整		25,333	30,165
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		51,640	39,138
少 数 株 主 損 益 調 整		1,615	1,615
当 期 純 利 益		50,025	37,523

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 6社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社その他3社であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1.会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、ジブラルタ生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は646百万円であります。

- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年または10年もしくは発生年度における一括費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額または時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
(プルデンシャル生命保険株式会社)
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
(ジブラルタ生命保険株式会社)
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。
(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2.会計上の変更

- (1) ジブラルタ生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、全部純資産直入法により処理する方法を採用してきましたが、当連結会計年度より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。

ジブラルタ生命保険株式会社では、昨年度来の為替相場の円安進行の影響を受けて、外貨建保険商品の保有状況が変化したことに伴い、当連結会計期間中において外貨建保険商品に対する資産運用方針を変更いたしました。この結果、外貨建その他有価証券の比重が高まったことによる資産と負債の換算方法の差から生じる期間損益の歪みを軽減し、当企業集団の財務状況を適切に開示するため、平成25年10月1日において会計方針の変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は4,483百万円減少しております。

- (2) 企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会。以下「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産)に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,947百万円、退職給付に係る負債が89,517百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,059百万円減少しております。なお、1株当たりの純資産額は4,456,625円93銭減少しております。

3.金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットと VaR によるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	193, 126	193, 126	-
コールローン	52, 100	52, 100	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	67, 095	71, 528	4, 433
その他有価証券	24, 730	24, 730	-
有価証券			
売買目的有価証券	206, 053	206, 053	-
満期保有目的の債券	383, 054	411, 115	28, 061
責任準備金対応債券	8, 954, 163	9, 683, 192	729, 029
その他有価証券	2, 704, 964	2, 704, 964	-
貸付金			
保険約款貸付	241, 535	241, 535	-
一般貸付	513, 013	556, 219	43, 205
貸倒引当金	△618	-	-
	753, 930	797, 754	43, 823
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5, 544)	(5, 544)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(48, 590)	(48, 590)	-
(借入金)	(186, 139)	(197, 664)	△11, 524

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、894百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は24, 799百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は92,135百万円、時価は118,128百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は80百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,052百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は324百万円、延滞債権額は5,466百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は646百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、261百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は45,519百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は213,680百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 繰延税金資産の総額は191,309百万円、繰延税金負債の総額は85,905百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,081百万円であります。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、保険契約準備金54,315百万円、価格変動準備金38,266百万円、退職給付に係る負債27,622百万円、有価証券評価損21,004百万円、連結会社間内部利益消去11,807百万円及び繰越欠損金6,926百万円であります。

繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額62,393百万円及び有価証券の評価の差異14,600百万円であります。

9. 当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳はのれん償却費等永久差異5.93%であります。

10. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額は2,298百万円減少し、法人税等調整額は2,340百万円増加しております。

なお、当該法律の公布により、当社及び主要な連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になっております。

(1) 当社に適用される税率

- ・ 変更前 38.01%
- ・ 変更後 35.64%

(2) プルデンシャル生命保険株式会社に適用される税率

- ・ 変更前 33.20%
- ・ 変更後 30.70%

(3) ジブラルタ生命保険株式会社に適用される税率

- ・ 変更前 33.26%
- ・ 変更後 30.71%

(4) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率

- ・ 変更前 33.33%
- ・ 変更後 30.78%

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当連結会計年度期首現在高	42,640百万円
ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額	15,189百万円
ハ.利息による増加等	42百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	12,373百万円
ホ.その他による減少	2百万円
ヘ.当連結会計年度末現在高	39,865百万円

12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,607百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,746百万円であります。
また、担保付き債務の額はありません。

14. 1株当たりの純資産額は、484,505,428円00銭であります。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、25,013百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は34,566百万円であります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。
17. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は8,954,163百万円、時価は9,683,192百万円であります。

(プルデンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは12.4年、将来の保険料のデュレーションは7.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.3年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.0年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.9年となっております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が186百万円、その他有価証券評価差額金が129百万円増加し、繰延税金資産が57百万円減少しております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券

への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	125, 168百万円
勤務費用	7, 330百万円
利息費用	1, 661百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2, 636百万円
退職給付の支払額	△10, 075百万円
その他	13百万円
退職給付債務の期末残高	126, 736百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	41, 207百万円
期待運用収益	618百万円
数理計算上の差異の当期発生額	461百万円
退職給付の支払額	△3, 120百万円
年金資産の期末残高	39, 166百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	38, 554百万円
年金資産	△39, 166百万円
	△611百万円
非積立型制度の退職給付債務	88, 181百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87, 570百万円
退職給付に係る負債	89, 517百万円
退職給付に係る資産	1, 947百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87, 570百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	7, 330百万円
利息費用	1, 661百万円
期待運用収益	△618百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	962百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△818百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	178百万円

その他	△12百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,683百万円

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△7,872百万円
未認識過去勤務費用	2,214百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△178百万円
合計	△5,836百万円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	59%
生命保険一般勘定	35%
株式	5%
現金及び預金	1%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.75%～1.70%
長期期待運用収益率	1.50%

なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、392百万円であります。

19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益は41,188,964円21銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(会計方針変更に関する補足)

注記事項(連結貸借対照表関係) 2.会計上の変更に記載の会計方針の変更を受け、平成24年度の連結財務諸表については比較可能性の観点から遡及適用した場合の金額を表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、平成24年度の連結貸借対照表は、利益剰余金が4,483百万円減少、その他有価証券評価差額金が4,375百万円減少、繰延ヘッジ損益が8,859百万円増加しております。

平成24年度の連結損益計算書は、為替差益が94,397百万円増加、金融派生商品費用が92,484百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,913百万円増加、法人税等調整額が632百万円増加、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益が1,281百万円増加しております。

平成24年度の1株当たりの当期純利益は、1,406,274円18銭増加しております。